



2025年12月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ク ア ラ イ ン

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 楠 広長

(コード番号: 6173 東証グロース)

問 合 せ 先 管理本部長 古関 耕造

(TEL. 03-6758-5588)

**第三者割当による新株式発行及び第三者割当による第2回新株予約権（行使価額修正条項付）  
の発行価額の払込完了に関するお知らせ**

当社は、2025年12月22日に、2025年12月4日開催の当社取締役会において決議しました、綿引一氏、榎原暢宏氏、及びITJ株式会社を割当先とする新株式発行（以下「本新株式発行」といいます）に関して、発行価額の総額（99,959,600円）、並びに、Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund（以下「LCAO」といいます）、MAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPC（以下「MAP246」といいます）、及びBEMAP Master Fund Ltd.（以下「BEMAP」といいます）を割当先とする第三者割当による第2回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます）の発行に関して、発行価額の総額（510,000円）の払込みが完了したことを確認いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株式発行及び本新株予約権の発行に関する詳細につきましては、2025年12月4日付開示の「第三者割当による新株式発行、第三者割当による第2回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第1回無担保普通社債の発行、新株予約権買取契約（コミット・イシュー）の締結並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

**＜本新株式発行の概要＞**

(1) 払込期日	2025年12月22日
(2) 発行新株式数	普通株式 531,700 株
(3) 発行価額	1株につき 188 円
(4) 調達資金の額	99,959,600 円 本新株式発行による調達資金は、デット・エクイティ・スワップ（以下「D E S」といいます）による現物出資の方法によるため、現金による払込みはありません。
(5) 資本組入額	1株につき 94 円
(6) 資本組入額の総額	49,979,800 円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 綿引 一 132,900 株（うちD E Sによる現物出資 132,900 株。当社への貸付金の金額の全額である 25,000,000 円のうち、24,985,200 円はD E Sを実施、14,800 円は返済） 榎原 暢宏 132,900 株（うちD E Sによる現物出資 132,900 株。当社への貸付金の金額の全額である 25,000,000 円のうち、24,985,200 円はD E Sを

	実施、14,800円は返済) ITJ株式会社 265,900株（うちDESによる現物出資265,900株。当社への貸付金の金額の全額である50,000,000円のうち、49,989,200円はDESを実施、10,800円は返済）
(8) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、「総数引受契約書」（以下、「総数引受契約」といいます）を締結しております。

＜本新株予約権発行の概要＞

(1) 割当日	2025年12月22日
(2) 発行新株予約権数	17,000個（新株予約権1個につき普通株式100株）
(3) 発行価額	総額510,000円（新株予約権1個当たり30円）
(4) 当該発行による潜在株式数	普通株式1,700,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は104円
(5) 調達資金の額	320,110,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、188円とします。 2025年12月23日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」といいます）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の小数第1位未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」という）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます）。なお、修正後行使価額の算出において、修正基準日から修正日までの間に本新株予約権の発行要項第11項記載の行使価額の調整事由が生じた場合は、修正後行使価額は当該事由を勘案して調整されます。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が104円（本新株予約権の発行要項第11項の規定を準用して調整されます）を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
(7) 募集又は割当て方法（割当予定先）	割当予定先との協議を行った結果、第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 LCAO 12,750個 MAP246 1,530個 BEMAP 2,720個
(8) 権利行使期間	2025年12月23日（当日を含む）から2027年12月22日（当日を含む）までです。 なお、行使期間最終日が取引日でない場合はその前取引日を最終日とします。但し、以下の期間については、行使請求をすることのできないものとされます。 ① 振替機関が本新株予約権の行使の停止が必要であると認めた日 ② 本新株予約権の発行要項第14項に定める組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合であって、当社

	が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとします）その他必要事項を当該期間の開始日の1か月前までに本新株予約権者に通知した場合における当該期間
(9) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には当社の書面による事前承認を要することを規定する本買取契約を締結しております。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定された場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。

以上